

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 21日

上場会社名 東京応化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4186

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

神奈川県

氏名 堀越 昭則

TEL (044) 435 - 3000

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	37,147	9.6	4,024	42.9	4,780	75.1
11年 9月中間期	33,908	△ 6.5	2,817	△ 18.1	2,729	△ 28.0
12年 3月期	69,956		6,295		6,842	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
12年 9月中間期	1,367	△ 11.5	27.03
11年 9月中間期	1,545	△ 27.4	30.54
12年 3月期	4,157		82.17

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 50,600,000 株 11年 9月中間期 50,600,000 株 12年 3月期 50,600,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	10.00	—
11年 9月中間期	10.00	—
12年 3月期	—	23.00

(注)12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	133,785	110,667	82.7	2,187.11
11年 9月中間期	120,442	105,160	87.3	2,078.26
12年 3月期	126,309	108,624	86.0	2,146.73

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 50,600,000 株 11年 9月中間期 50,600,000 株 12年 3月期 50,600,000 株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	77,700	9,400	2,550	10.00	20.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 50円 40銭

10. 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成11年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流 動 資 産		75,089	62.3	86,831	64.9	81,929	64.9
現 金 及 び 預 金		38,205		45,398		43,450	
受 取 手 形 金		6,074		7,007		6,423	
売 掛 金		17,233		18,730		17,253	
た な 卸 資 産		12,823		14,109		13,055	
そ の 他 金		866		1,684		1,863	
貸 倒 引 当 金		113		98		117	
固 定 資 産		45,352	37.7	46,953	35.1	44,380	35.1
有形固定資産		34,578	28.7	33,527	25.1	33,454	26.5
建 物		16,373		17,474		15,581	
構 築 物		2,479		2,357		2,338	
機 械 装 置		6,448		5,249		5,996	
土 地		6,353		6,353		6,353	
そ の 他		2,924		2,092		3,183	
無形固定資産		25	0.0	24	0.0	24	0.0
投資その他の資産		10,749	9.0	13,401	10.0	10,901	8.6
投 資 有 価 証 券		7,299		9,775		7,253	
そ の 他 金		3,458		3,631		3,655	
貸 倒 引 当 金		9		5		6	
資 産 合 計		120,442	100.0	133,785	100.0	126,309	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成11年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%		%
流 動 負 債		14,404	12.0	19,609	14.7	16,772	13.3
支 払 手 形		2,194		3,257		3,408	
買 掛 金		5,371		5,996		5,161	
未 払 法 人 税 等		1,207		2,208		1,106	
賞 与 引 当 金		1,375		1,391		1,363	
そ の 他		4,255		6,757		5,733	
固 定 負 債		877	0.7	3,507	2.6	912	0.7
長 期 借 入 金		37		26		27	
退 職 給 与 引 当 金		87		-		94	
退 職 給 付 引 当 金		-		2,648		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		713		785		747	
そ の 他		39		47		43	
負 債 合 計		15,282	12.7	23,117	17.3	17,685	14.0
(資本の部)							
資 本 金		14,640	12.1	14,640	10.9	14,640	11.6
資 本 準 備 金		15,207	12.6	15,207	11.4	15,207	12.0
利 益 準 備 金		1,406	1.2	1,531	1.1	1,457	1.2
そ の 他 の 剰 余 金		73,905	61.4	77,872	58.2	77,318	61.2
任 意 積 立 金		71,313		73,030		71,288	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		2,591		4,842		6,030	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-	1,415	1.1	-	-
資 本 合 計		105,160	87.3	110,667	82.7	108,624	86.0
負 債 ・ 資 本 合 計		120,442	100.0	133,785	100.0	126,309	100.0

(注)有形固定資産の減価償却累計額 前中間会計期間末
52,648 百万円

当中間会計期間末
55,619 百万円

前事業年度末
54,204 百万円

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕		〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	33,908	100.0	37,147	100.0	69,956	100.0
売上原価	23,683	69.8	24,910	67.1	48,636	69.5
売 上 総 利 益	10,224	30.2	12,237	32.9	21,319	30.5
販売費及び一般管理費	7,407	21.9	8,212	22.1	15,024	21.5
営 業 利 益	2,817	8.3	4,024	10.8	6,295	9.0
営業外収益	411	1.2	854	2.3	1,258	1.8
受 取 利 息	80		62		167	
受 取 配 当 金	115		195		132	
受 取 技 術 援 助 料	76		499		693	
そ の 他	138		96		265	
営業外費用	499	1.5	99	0.2	711	1.0
支 払 利 息	1		0		1	
為 替 差 損	225		27		297	
そ の 他	272		71		411	
経 常 利 益	2,729	8.0	4,780	12.9	6,842	9.8
特別利益	32	0.1	21	0.0	486	0.6
特別損失	20	0.0	2,501	6.7	164	0.2
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	-		2,389		-	
そ の 他	20		111		164	
税引前中間(当期)純利益	2,741	8.1	2,300	6.2	7,164	10.2
法人税、住民税及び事業税	1,195	3.5	2,229	6.0	2,843	4.1
法人税等調整額	-	-	1,296	3.5	163	0.2
中間(当期)純利益	1,545	4.6	1,367	3.7	4,157	5.9
前 期 繰 越 利 益	1,046		3,474		1,046	
過年度税効果調整額(貸方)	-		-		1,357	
税効果会計適用に伴う 圧縮記帳積立金取崩高	-		-		25	
中 間 配 当 額	-		-		505	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		50	
中間(当期)未処分利益	2,591		4,842		6,030	

(注) 減価償却実施額
有形固定資産
無形固定資産

前中間会計期間
2,212 百万円
0 百万円

当中間会計期間
1,853 百万円
0 百万円

前事業年度
4,474 百万円
0 百万円

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品

総平均法による原価法。但し、一部（プロセス機器）の製品については個別法による原価法商品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

先入先出法による原価法。但し、一部（プロセス機器）の原材料及び仕掛品については個別法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定による定率法。但し、一部の機械装置については陳腐化が著しい状況に鑑み会社所定の合理的耐用年数（法定耐用年数5割短縮）を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

（追加情報）

平成10年度の税制改正に伴い、当期中に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ減価償却費は8百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

法人税法の規定による定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（4,778百万円）については、その1/2の額を特別損失に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

8. 追加情報

(1)退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が171百万円増加し、経常利益は139百万円、税引前中間純利益は2,529百万円減少しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(2)金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ96百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、従来、流動資産の有価証券として表示していたものを全てその他有価証券とし、投資有価証券に表示区分の変更を行っております。その結果、流動資産の有価証券は47百万円減少し、投資有価証券は47百万円増加しております。

(3)外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ51百万円減少しております。

(4)中間期末日満期手形の会計処理

手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形……………713百万円

支払手形…………… 8百万円

(リース取引関係)

(単位:百万円)

<p>前中間会計期間 〔自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日〕</p>																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(工具器具備品)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,370</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,370</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	2,376	減価償却累計額		相 当 額	1,005	中間期末残高		相 当 額	1,370	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年 以 内	485	1 年 超	884	合 計	1,370	支払リース料及び減価償却費相当額		支 払 リ ー ス 料	236	減価償却費相当額	236	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(工具器具備品)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,410</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,096</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,313</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,313</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	取得価額相当額	2,410	減価償却累計額		相 当 額	1,096	中間期末残高		相 当 額	1,313	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年 以 内	488	1 年 超	825	合 計	1,313	支払リース料及び減価償却費相当額		支 払 リ ー ス 料	252	減価償却費相当額	252	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(工具器具備品)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,508</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">974</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,533</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	取得価額相当額	2,508	減価償却累計額		相 当 額	974	期 末 残 高		相 当 額	1,533	未経過リース料期末残高相当額		1 年 以 内	499	1 年 超	1,033	合 計	1,533	支払リース料及び減価償却費相当額		支 払 リ ー ス 料	429	減価償却費相当額	429
取得価額相当額	2,376																																																																									
減価償却累計額																																																																										
相 当 額	1,005																																																																									
中間期末残高																																																																										
相 当 額	1,370																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																										
1 年 以 内	485																																																																									
1 年 超	884																																																																									
合 計	1,370																																																																									
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																										
支 払 リ ー ス 料	236																																																																									
減価償却費相当額	236																																																																									
取得価額相当額	2,410																																																																									
減価償却累計額																																																																										
相 当 額	1,096																																																																									
中間期末残高																																																																										
相 当 額	1,313																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																										
1 年 以 内	488																																																																									
1 年 超	825																																																																									
合 計	1,313																																																																									
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																										
支 払 リ ー ス 料	252																																																																									
減価償却費相当額	252																																																																									
取得価額相当額	2,508																																																																									
減価償却累計額																																																																										
相 当 額	974																																																																									
期 末 残 高																																																																										
相 当 額	1,533																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																										
1 年 以 内	499																																																																									
1 年 超	1,033																																																																									
合 計	1,533																																																																									
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																										
支 払 リ ー ス 料	429																																																																									
減価償却費相当額	429																																																																									